

上郡町記者発表資料		
発表年月日	送信枚数	発信元
令和4年8月31日	13枚 (本紙含む)	上郡記者クラブ事務局 担当：福井 TEL：0791-52-1112 FAX：0791-52-5172

令和3（2021）年度 上郡町決算の概要

令和3（2021）年度 上郡町決算の概要を別紙のとおりお知らせします。

■問い合わせ先

部署：上郡町財政管理課 財政係 （担当：吉村）

住所：赤穂郡上郡町大持 278

TEL：0791-52-1118 FAX：0791-52-5172

さわやかに歴史と
未来の出逢うまち



上郡町

令和3年度決算概要

～ 一般会計歳入歳出決算(総括) ～

上 郡 町

令和3年度一般会計決算の概要

1) 総括

令和3年度上郡町一般会計決算状況についての概要は次のとおりです。

【歳入】

歳入決算額合計は、8,951,040,085円で、前年度に比べ934,864千円の減(▲9.5%)となりました。

＜主な変化(対前年度)＞

町税は、高額な株式譲渡所得という特殊事情がなくなったことから対前年度で3.5%(81,567千円)の減少となりました。

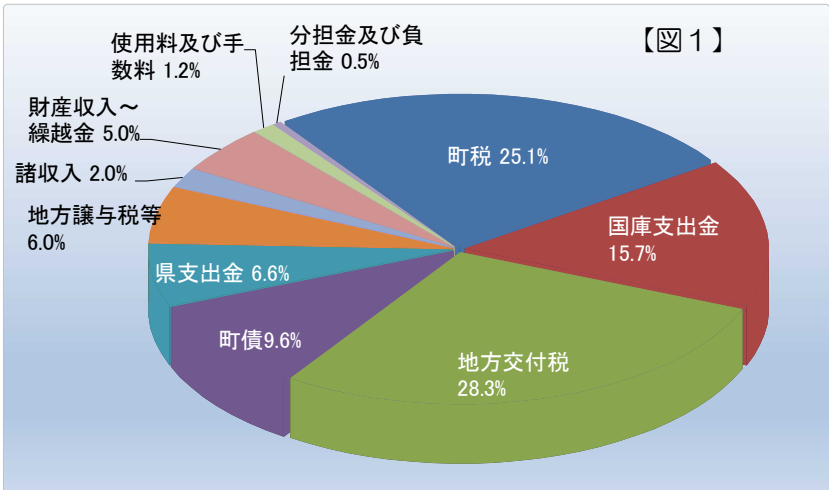
国庫支出金は、特別定額給付金事業などの減により対前年度39.5%(919,143千円)の減となりました。

地方交付税は臨時経済対策費等の普通交付税の増により対前年度13.0%(291,124千円)の増となりました。

町債は、本庁舎ZEB化事業や上郡こども園整備事業の減により対前年度22.4%(247,028千円)の減となりました。

令和3年度歳入決算額の款別構成割合は、【図1】のグラフのとおりです。

歳入決算額は、2ページ「令和3年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況」のとおりです。



【歳出】

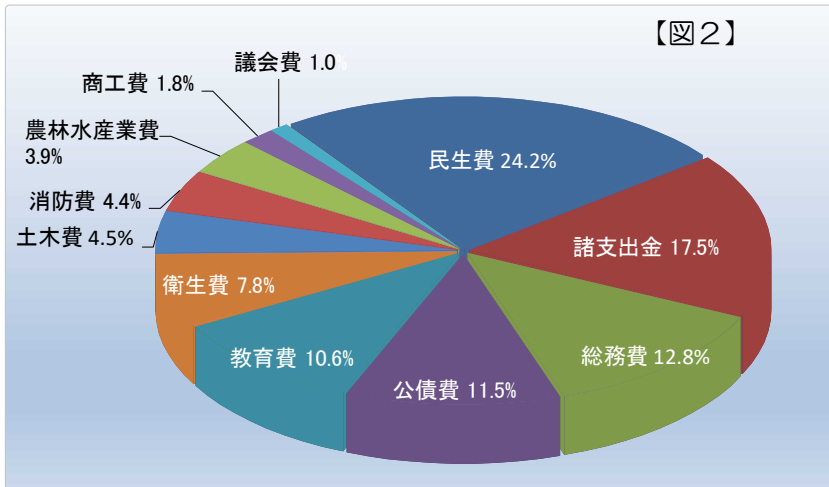
歳出決算額合計は、8,603,029,704円で、前年度に比べ1,063,320千円の減(▲11.0%)となりました。

＜主な変化(対前年度)＞

民生費は、非課税世帯等臨時特別給付金事業や子育て世帯臨時特別給付金事業の実施により対前年度17.8%(314,363千円)の増、総務費は、特別定額給付金事業や本庁舎ZEB化事業の減により対前年度62.2%(1,812,558千円)の減、公債費は繰上償還の実施により対前年度17.5%(147,690千円)の増、衛生費は新型コロナワクチン接種に伴い対前年度20.6%(115,421千円)の増となりました。

令和3年度歳出決算額の款別構成割合は【図2】のグラフのとおりです。

歳出決算額は、3ページ「令和3年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況」のとおりです。



以上の結果によりまして、歳入歳出差引額348,010,381円となりましたが、例規整備支援業務委託事業等を翌年度に繰り越したため、翌年度に繰り越すべき財源7,723,000円を控除し、実質収支額は、340,287,381円となっています。

【実質収支】

(単位:円)

区 分				金 額
1	歳 入	総 額		8,951,040,085
2	歳 出	総 額		8,603,029,704
3	入 出	差 引	額	348,010,381
4	翌年度に繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額		
		(2)繰越明許費繰越額		7,723,000
		(3)事故繰越し繰越額		
		計		7,723,000
5	実 質 収 支	額		340,287,381
6	実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金積立金			271,000,000

※純繰越金 69,287,381円は令和4年度へ

令和3年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況

【歳入】

(単位:円)

項 目 科 目	予 算 現 額				決 算 額	予算現額と収入済 額との比較
	当 初	補 正	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計		
5 町 税	2,162,485,000	34,814,000	0	2,197,299,000	2,251,493,953	△ 54,194,953
10 地 方 譲 与 税	101,822,000		0	101,822,000	98,898,000	2,924,000
15 利 子 割 交 付 金	1,906,000	0	0	1,906,000	1,554,000	352,000
16 配 当 割 交 付 金	11,118,000	0	0	11,118,000	15,854,000	△ 4,736,000
17 株式等譲渡所得割交付金	7,416,000	0	0	7,416,000	18,814,000	△ 11,398,000
18 法 人 事 業 税 交 付 金	10,589,000	0	0	10,589,000	16,707,000	△ 6,118,000
19 地 方 消 費 税 交 付 金	294,456,000	0	0	294,456,000	321,180,000	△ 26,724,000
20 ゴルフ場利用税交付金	16,639,000	0	0	16,639,000	13,828,815	2,810,185
31 環 境 性 能 割 交 付 金	13,240,000	0	0	13,240,000	13,858,973	△ 618,973
33 地 方 特 例 交 付 金	34,436,000	△ 8,937,000	0	25,499,000	31,013,000	△ 5,514,000
35 地 方 交 付 税	2,325,000,000	170,793,000	0	2,495,793,000	2,530,993,000	△ 35,200,000
40 交通安全対策特別交付金	2,300,000	0	0	2,300,000	2,519,000	△ 219,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	43,897,000	1,568,000	204,000	45,669,000	42,042,907	3,626,093
50 使用材料及び手数料	110,847,000	0	0	110,847,000	108,190,792	2,656,208
55 国 庫 支 出 金	795,245,000	442,037,000	351,832,000	1,589,114,000	1,406,131,787	182,982,213
60 県 支 出 金	566,696,000	51,249,000	31,502,000	649,447,000	592,781,155	56,665,845
65 財 産 収 入	47,519,000	111,000	0	47,630,000	25,544,754	22,085,246
70 寄 附 金	150,002,000	15,000,000	0	165,002,000	171,239,942	△ 6,237,942
75 繰 入 金	104,474,000	140,126,000	0	244,600,000	124,317,707	120,282,293
80 繰 越 金	10,000,000	45,496,000	68,058,000	123,554,000	123,554,026	△ 26
85 諸 収 入	160,413,000	34,557,000	0	194,970,000	184,770,274	10,199,726
90 町 債	866,900,000	△ 174,347,000	313,600,000	1,006,153,000	855,753,000	150,400,000
歳 入 合 計	7,837,400,000	752,467,000	765,196,000	9,355,063,000	8,951,040,085	404,022,915

令和3年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況

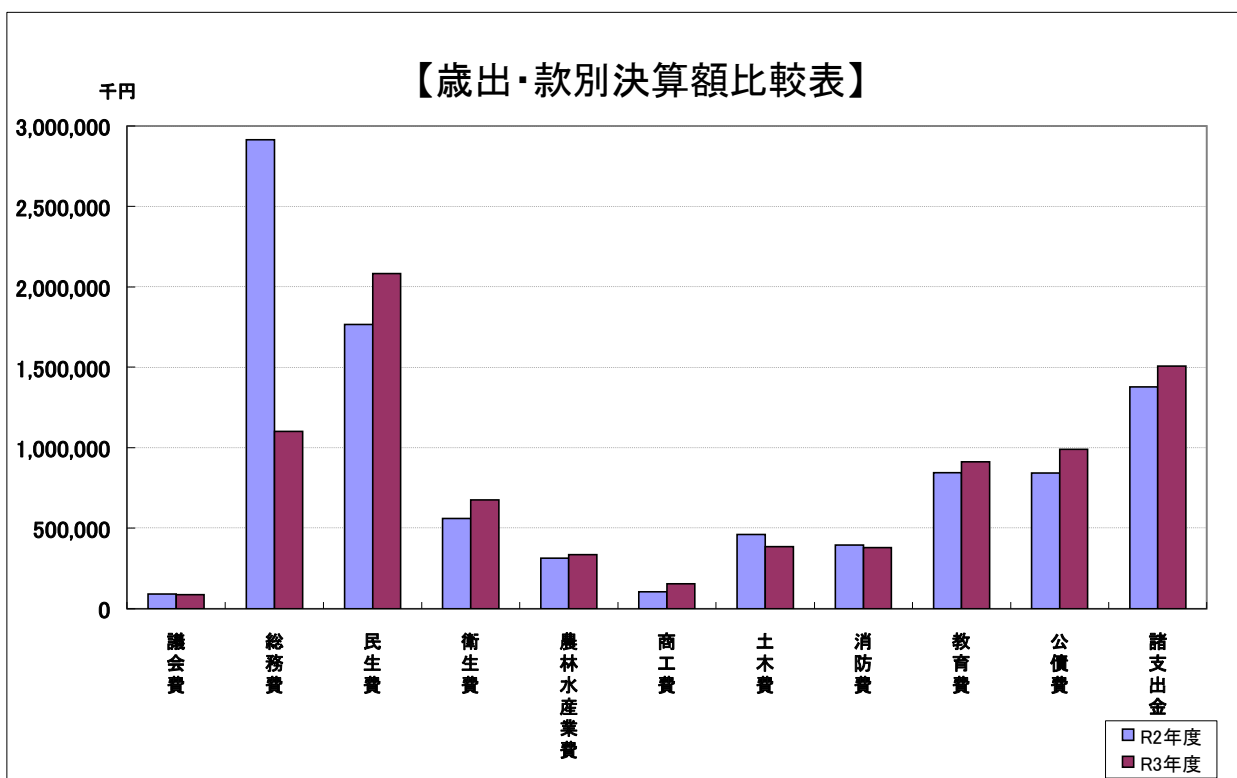
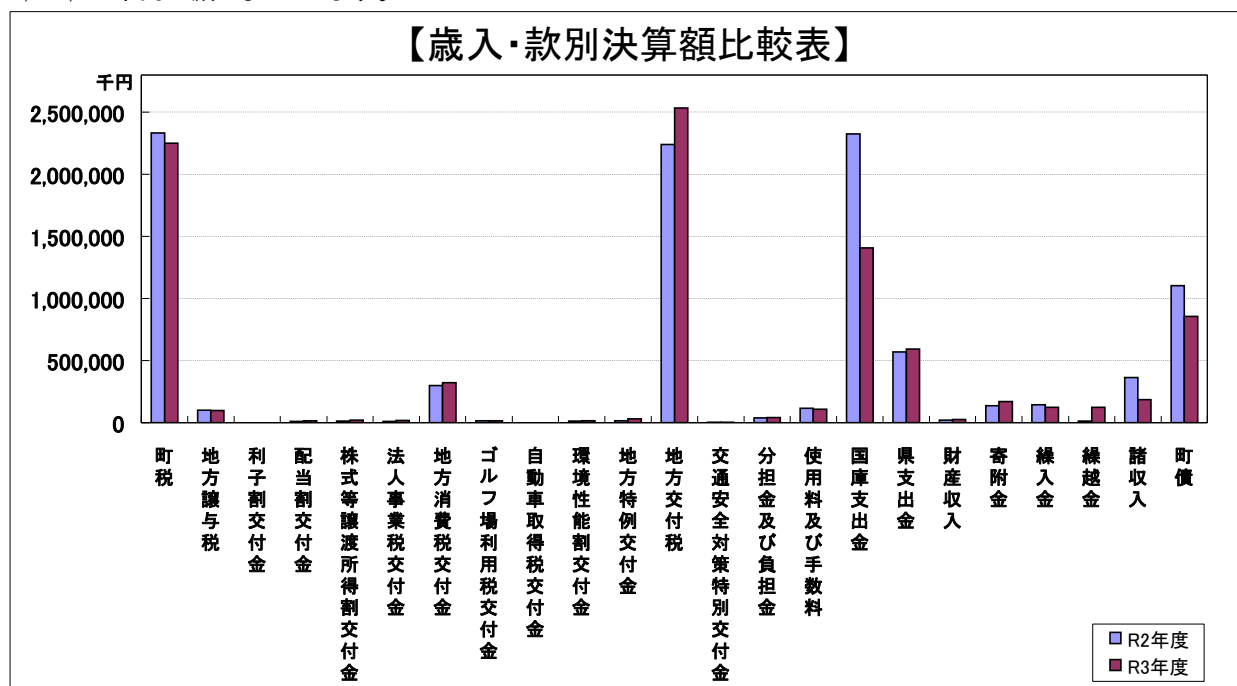
(単位: 円)

【歳出】

項 目 科 目	予 算 現 額					決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	当 初	補 正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充用増減額	計			
5 議 会 費	88,464,000	5,461,000	0	0	93,925,000	87,409,715	0	6,515,285
10 総 務 費	1,008,020,000	87,309,000	87,181,000	0	1,182,510,000	1,100,863,441	10,549,000	71,097,559
15 民 生 費	1,514,628,000	452,376,000	320,340,000	2,243,937	2,289,587,937	2,081,352,830	68,600,000	139,635,107
20 衛 生 費	616,865,000	70,404,000	47,917,000	307,910	735,493,910	675,170,859	0	60,323,051
25 農林水産業費	307,079,000	42,007,000	24,700,000	0	373,786,000	334,075,482	22,000,000	17,710,518
30 商 工 費	86,233,000	74,033,000	9,857,000	2,669,760	172,792,760	153,954,215	0	18,838,545
35 土 木 費	629,565,000	△ 232,213,000	131,000,000	25,300	528,377,300	384,112,162	68,810,000	75,455,138
40 消 防 費	396,491,000	572,000	0	82,900	397,145,900	377,324,147	0	19,821,753
45 教 育 費	815,412,000	33,691,000	144,201,000	3,875,209	997,179,209	911,773,598	0	85,405,611
55 公 債 費	891,466,000	98,685,000	0	0	990,151,000	989,230,940	0	920,060
60 諸 支 出 金	1,473,177,000	120,142,000	0	0	1,593,319,000	1,507,762,315	0	85,556,685
65 予 備 費	10,000,000	0	0	△ 9,205,016	794,984	0	0	794,984
歳 出 合 計	7,837,400,000	752,467,000	765,196,000	0	9,355,063,000	8,603,029,704	169,959,000	582,074,296

款別決算額の対前年度比較

令和3年度決算額の対前年度比較は、歳入決算額では▲9.5%、934,864千円の減、歳出決算額では▲11.0%、1,063,320千円の減となっています。



款別決算状況の対前年度比較表

1. 歳入（一般会計）

（単位：千円）

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	主な増減理由等
5. 町税	2,251,494	2,333,061	△ 81,567	町民税 △ 117,230 ・個人 現年分 △ 118,641 ・個人 滞納分 △ 3,796 ・法人 現年分 4,363 ・法人 滞納分 844 固定資産税 33,260 ・現年分 8,954 ・滞納分 24,959 ・国有資産等市町村交付金 △ 653 軽自動車税 1,539 都市計画税 △ 2,273 町たばこ税 3,137
10. 地方譲与税	98,898	101,591	△ 2,693	地方揮発油譲与税 △ 639 森林環境譲与税 1,003 自動車重量譲与税 △ 3,057
15. 利子割交付金	1,554	1,934	△ 380	
16. 配当割交付金	15,854	10,833	5,021	
17. 株式等譲渡所得割交付金	18,814	12,481	6,333	
18. 法人事業税交付金	16,707	9,492	7,215	
19. 地方消費税交付金	321,180	299,259	21,921	
20. ゴルフ場利用税交付金	13,829	14,645	△ 816	
31. 環境性能割交付金	13,859	11,605	2,254	
33. 地方特例交付金	31,013	14,090	16,923	減収補てん特例交付金 △ 2,912 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 19,835
35. 地方交付税	2,530,993	2,239,869	291,124	普通交付税 273,524 特別交付税 17,600
40. 交通安全対策特別交付金	2,519	2,747	△ 228	
45. 分担金及び負担金	42,043	40,345	1,698	土地改良事業分担金 1,503 保育所給食費負担金 △ 1,183 町立認定こども園給食費負担金 1,818 給食費負担金 △ 839
50. 使用料及び手数料	108,191	116,370	△ 8,179	公立保育所使用料 △ 2,952 町立認定こども園使用料 4,090 下水道使用料 △ 583 住宅使用料 △ 701 社会教育施設使用料 △ 257 農林水産使用料 △ 2,715 商工使用料 △ 2,250 一般廃棄物処理業許可申請手数料 △ 208 し尿くみ取り手数料 △ 1,024 塵芥処理手数料 △ 1,163
55. 国庫支出金	1,406,132	2,325,275	△ 919,143	民生費国庫負担金 △ 11,641 衛生費国庫負担金 91,280 総務費国庫補助金 △ 1,302,950 民生費国庫補助金 299,586 衛生費国庫補助金 49,074 土木費国庫補助金 △ 81,616 消防費国庫補助金 3,300 教育費国庫補助金 33,227 総務費委託金 16 民生費委託金 581
60. 県支出金	592,781	570,795	21,986	民生費県負担金 △ 2,892 衛生費県負担金 0 農林水産業費県負担金 △ 23 移譲事務市町交付金 △ 112 総務費県補助金 3,658 民生費県補助金 6,409 衛生費県補助金 5,613 農林水産業費県補助金 11,336 商工費県補助金 △ 6,761 土木費県補助金 28 教育費県補助金 △ 5,746 総務費委託金 10,560 民生費委託金 13 農林水産業費委託金 2 商工費委託金 0 土木費委託金 △ 176 教育費委託金 77
65. 財産収入	25,545	18,924	6,621	財産運用収入 936 財産売却収入 5,685
70. 寄附金	171,240	138,129	33,111	一般寄附金 △ 9 ふるさとづくり応援寄附金 33,220 民生寄附金 △ 150 教育費寄附金 50
75. 繰入金	124,317	144,909	△ 20,592	財政調整基金繰入金 △ 46,449 町債減債基金繰入金 20,000 公益施設管理運営基金繰入 2,300 ふるさとづくり応援基金繰入 4,124
80. 繰越金	123,554	13,032	110,522	前年度繰越金
85. 諸収入	184,770	363,737	△ 178,967	過年度収入 △ 576 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 △ 217,899 過年度精算還付金 △ 11,996 消防団員退職報償金 △ 2,133 コピー・地図売払代金等 △ 2,735 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 9,000 B&G財団施設修繕費助成金 9,500 兵庫県派遣職員給与弁償金 7,499 交通災害共済組合設立基金等分配金 28,527 学童クラブ保育料 2,285
90. 町債	855,753	1,102,781	△ 247,028	水源施設整備出資債 34,700 臨時財政対策債 67,537 庁舎整備事業債 △ 217,600 減収補てん債 △ 18,665 児童福祉施設整備事業債 △ 101,100 廃棄物処理施設整備事業債 25,800 農業施設整備事業債 △ 13,100 消防・防災基盤整備事業債 △ 23,900
歳入合計	8,951,040	9,885,904	△ 934,864	

2. 歳 出（一般会計・款別）

（単位：千円）

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	主な増減理由等
5.議会費	87,410	90,407	△ 2,997	職員給与費 △ 12 議会活動事業 △ 2,985 ・議員報酬 △ 762 ・議員期末手当 △ 1,927 ・議員共済会負担金 △ 1,672
10.総務費	1,100,863	2,913,421	△ 1,812,558	職員給与費 1,811 ・給料 △ 1,374 ・職員手当等 8,625 広報事業 8,765 ・システム開発委託料 19,590 庁舎管理事業 △ 419,458 ・本庁舎（ZEB化等）工事請負費 △ 417,772 定住促進事業 △ 37,151 ・業務委託料 △ 33,111 地域公共交通活性化事業 16,531 ・車両購入費 10,600 特別定額給付金給付事業 △ 1,472,583 ・特別定額給付金 △ 1,462,300 情報システム事業 44,546 ・システム開発委託料 32,455 税等過誤納還付金 30,656 ・償還金利子及び割引料 30,656
15.民生費	2,081,353	1,766,990	314,363	職員給与費 19,368 社会福祉事業 131,786 ・非課税世帯等臨時特別給付金 128,600 障がい福祉事業 △ 7,275 ・障害者介護給付費・訓練等給付費 △ 7,152 在宅福祉推進事業 7,570 ・地域介護拠点整備補助金 7,400 隣保館事業 6,679 ・工事請負費 4,705 福祉医療助成事業 5,338 ・乳幼児医療助成費 4,155 後期高齢者医療費 56,040 ・療養給付費負担金 56,786 児童・母子福祉事業 128,645 ・子育て世帯臨時特別給付金 154,690 ・こども生き活き応援給付金 △ 29,320 ・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 5,450 保育所・認定こども園事業 △ 38,617 ・上郡こども園工事請負費 △ 34,035 町立保育所管理運営事業 △ 19,979 ・会計年度任用職員報酬 △ 11,090 町立認定こども園管理運営事業 31,670 ・会計年度任用職員報酬 16,763
20.衛生費	675,171	559,750	115,421	職員給与費 11,027 保健事務事業 9,206 ・システム改修委託料 8,580 予防接種事業 115,729 ・予防接種委託料 77,151 感染症対策事業 △ 11,030 ・消耗品費 △ 8,041 清掃総務事業 △ 28,760 ・にしはりま環境事務組合負担金 △ 32,554 不燃物処理事業 22,101 ・システム改修委託料 20,900
25.農林水産業費	334,076	313,576	20,500	職員給与費 5,170 農業総務事務事業 △ 2,687 ・農会長活動委託料 △ 2,931 農業振興事業 △ 11,277 ・機構集積協力金 △ 11,020 土地改良事業 38,989 ・調査委託料 27,876 地籍調査事業 △ 3,328 ・測量委託料 △ 3,286 治山事業 △ 8,511 ・工事請負費 △ 8,338
30.商工費	153,954	105,112	48,842	職員給与費 △ 1,633 商工振興事業 48,533 ・業務委託料 47,775 ・事業者経営継続支援事業補助金 8,114 観光振興事業 1,274 ・西播磨ツーリズム振興協議会負担金 856 研修センター管理運営事業 668 ・損失補填金 △ 17,100
35.土木費	384,112	459,667	△ 75,555	職員給与費 2,825 土木総務事業 △ 957 ・会計年度任用職員報酬 △ 390 道路維持事業 △ 66,811 ・橋梁維持工事費 △ 56,774 ・調査設計業務 △ 44,965 ・道路舗装工事費 30,322 道路新設改良事業 7,190 ・設計委託料 △ 21,560 ・道路改良工事費 15,259 河川改修事業 △ 11,815 ・急傾斜地崩落対策事業負担金 △ 9,610 ・河川維持工事費 △ 1,393 公園事業 753 ・物品（LED公園灯）借上料 568 都市計画事業 6,483 業務委託料 6,554 住宅管理運営事業 1,031 ・ハイテクメリア改修工事設計委託料 4,730
40.消防費	377,324	395,697	△ 18,373	常備消防事業 △ 20,211 ・消防業務委託料 △ 20,235 職員給与費 535 非常備消防事業 926 ・消耗品費（消防団員活動服） 3,285 消防施設事業 △ 8,440 ・車両購入費 △ 12,760 ・水道工事負担金 4,412 防災事業 8,817 ・ハザードマップ等業務委託料 8,557
45.教育費	911,774	843,083	68,691	職員給与費 △ 30,936 小学校施設整備事業 15,778 ・工事請負費 46,419 ・システム開発委託料 △ 30,833 小学校教育振興事業 △ 44,140 ・教育用備品購入費 △ 34,664 中学校施設整備事業 35,067 ・工事請負費 44,634 ・システム開発委託料 △ 12,600 中学校教育振興事業 △ 17,016 ・教育用備品購入費 △ 19,853
55.公債費	989,231	841,541	147,690	元 金 155,955 ・繰上償還 108,317 利 子 △ 8,265 ・長期債利子 △ 8,184 ・一時借入金利子 △ 81
60.諸支出金	1,507,762	1,377,106	130,656	積立金 115,774 ・財政調整基金積立金 70,965 ・交通安全対策基金積立金 28,500 繰出金 14,882 ・特別会計国民健康保険事業繰出金 5,791 ・特別会計水道事業繰出金 34,721 ・特別会計簡易水道事業繰出金 △ 1,600 ・特別会計後期高齢者医療事業繰出金 △ 1,722 ・特別会計下水道事業繰出金 △ 22,000
歳 出 合 計	8,603,030	9,666,350	△ 1,063,320	

令和3年度 性質別決算状況（一般会計）

性質区分	R3年度(単位:千円)	R2年度(単位:千円)	増減比較(千円)	一人当たり(単位:円)
人件費	1,353,656	1,338,761	14,895	95,368
扶助費	1,179,785	908,225	271,560	83,119
公債費	989,231	841,541	147,690	69,694
(小計)義務的経費	3,522,672	3,088,527	434,145	248,180
物件費	1,198,398	1,045,014	153,384	84,430
維持補修費	19,195	19,293	△ 98	1,352
補助費等	1,791,191	3,310,542	△ 1,519,351	126,194
積立金	190,192	74,418	115,774	13,399
投資・出資	34,730	0	34,730	2,447
繰出金	799,919	741,488	58,431	56,356
投資的経費	1,046,733	1,387,068	△ 340,335	73,745
合計	8,603,030	9,666,350	△ 1,063,320	606,103

R4.3.31現在人口

14,194

町債の令和3年度残高の状況(全会計)

(単位:千円)

会計名	件数	令和3年度末残高	令和2年度末残高
一般会計	308	9,474,222	9,548,750
特別会計 簡易水道事業	8	232,865	243,537
企業会計 水道事業	23	949,504	670,180
下水道事業	148	7,996,965	8,486,480
合計	487	18,653,556	18,948,947

各基金の運用状況

(単位:千円)

基金名称	令和2年度末保有高	令和3年度末保有高	令和4年度末		当初予算積立額
			剰余金	年度末保有高(見込み)	
財政調整基金	424,545	573,084	171,000	698,710	1,322
町債減債基金	29	37	100,000	100,044	7
特定目的基金	170,476	188,390		146,587	74,967
智頭鉄道建設基金	3,611	3,613		3,614	1
交通遺児奨学基金	11,763	11,637		11,569	4
公益施設管理運営基金	8,976	7,952		7,495	6,543
地域振興福祉基金	5,353	5,356		5,358	2
災害支援基金	1,148	1,149		1,150	1
ふるさとづくり応援基金	115,409	103,667		64,119	65,452
企業版ふるさと納税地域創生基金				1,000	1,000
大持井堰管理基金	21,294	20,675		18,984	7
森林環境譲与税基金	2,922	5,841		7,788	1,947
交通安全対策基金		28,500		25,510	10
合計	595,050	761,511	271,000	945,341	76,296

※令和4年度末保有高(見込み)については、令和4年6月末時点のものです。

令和3年度決算に係る款別執行状況

(一 般 会 計)

(単位:千円)

性 質 区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人 件 費	81,143	391,668	238,518	114,134	0	78,684	30,291	61,951	39,894	317,373	0	0	1,353,656
扶 助 費	0	0	1,122,999	718	0	0	0	0	0	56,068	0	0	1,179,785
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	989,231	989,231
(小計)義務的経費	81,143	391,668	1,361,517	114,852	0	78,684	30,291	61,951	39,894	373,441	0	989,231	3,522,672
物 件 費	4,647	330,054	48,086	327,213	0	52,058	50,486	41,013	22,586	322,255	0	0	1,198,398
維持補修費	0	4,419	91	515	0	0	0	5,457	25	8,688	0	0	19,195
補助費等	1,799	183,995	55,492	268,204	3,468	331,019	39,787	531,221	286,227	89,979	0	0	1,791,191
積立金	0	187,252	4	0	0	2,930	0	0	0	6	0	0	190,192
投資・出資	0	0	0	34,720	0	10	0	0	0	0	0	0	34,730
繰出金	0	724	765,795	33,400	0	0	0	0	0	0	0	0	799,919
投資的経費	0	68,439	77,404	27,907	0	98,476	0	275,857	27,992	470,658	0	0	1,046,733
合 計	87,589	1,166,551	2,308,389	806,811	3,468	563,177	120,564	915,499	376,724	1,265,027	0	989,231	8,603,030

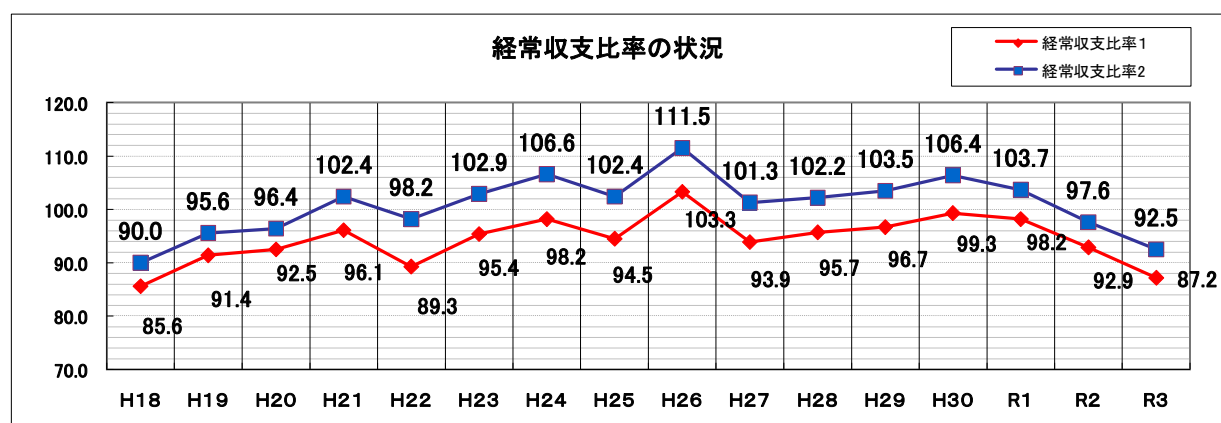
町民一人当たり額

(単位:円)

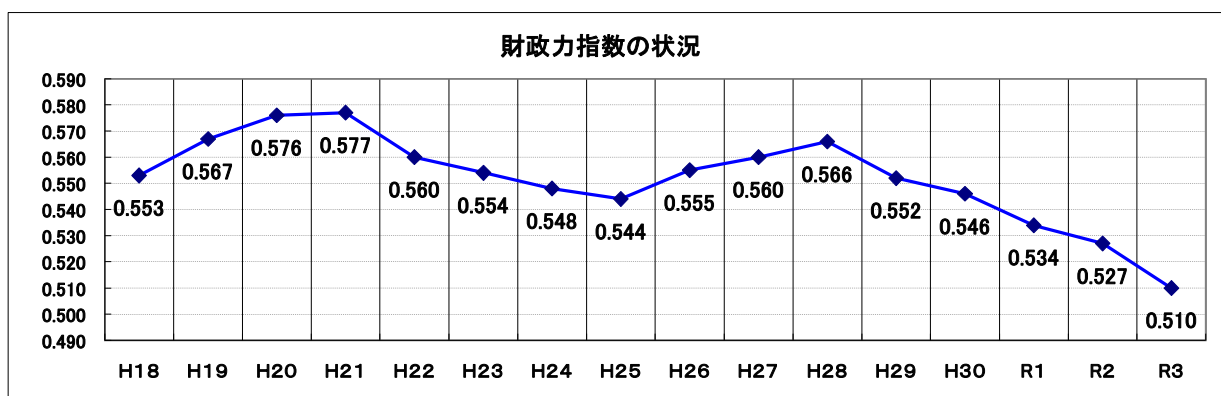
性 質 区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人 件 費	5,717	27,594	16,804	8,041	0	5,543	2,134	4,365	2,811	22,360	0	0	95,368
扶 助 費	0	0	79,118	51	0	0	0	0	0	3,950	0	0	83,119
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,694	69,694
(小計)義務的経費	5,717	27,594	95,922	8,092	0	5,543	2,134	4,365	2,811	26,310	0	69,694	248,180
物 件 費	327	23,253	3,388	23,053	0	3,668	3,557	2,889	1,591	22,704	0	0	84,430
維持補修費	0	311	6	36	0	0	0	384	2	612	0	0	1,352
補助費等	127	12,963	3,910	18,896	244	23,321	2,803	37,426	20,165	6,339	0	0	126,194
積立金	0	13,192	0	0	0	206	0	0	0	0	0	0	13,399
投資・出資	0	0	0	2,446	0	1	0	0	0	0	0	0	2,447
繰出金	0	51	53,952	2,353	0	0	0	0	0	0	0	0	56,356
投資的経費	0	4,822	5,453	1,966	0	6,938	0	19,435	1,972	33,159	0	0	73,745
合 計	6,171	82,186	162,631	56,842	244	39,677	8,494	64,499	26,541	89,124	0	69,694	606,103

R4.3.31現在人口 14,194

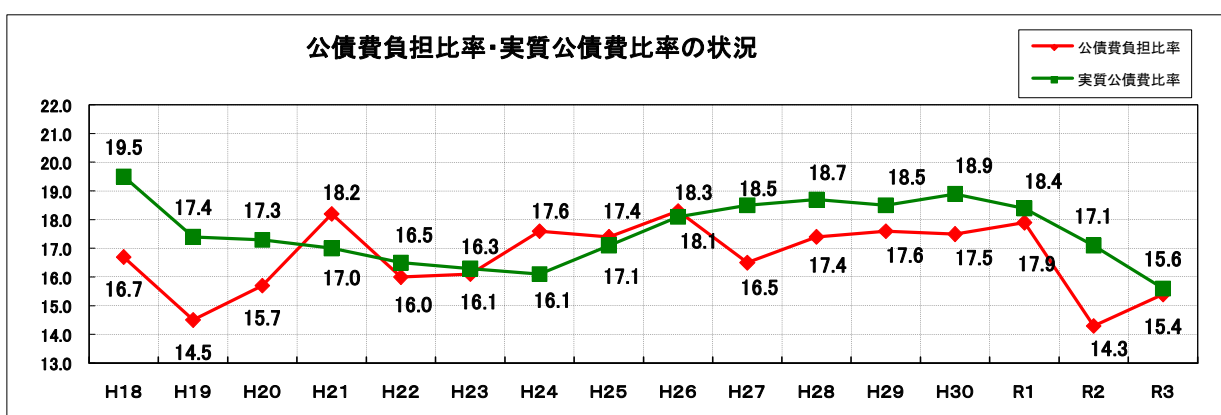
普通会計決算による各指数等の状況



※経常収支比率は、市では75%、町では80%程度が望ましいとされ、数値が高くなるほど財政が硬直化していると言える。
 ※経常収支比率1は、臨時財政対策債、減税補てん債を含めた場合。
 ※経常収支比率2は、臨時財政対策債、減税補てん債を除いた場合。



※財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標で、標準的な行政サービスを行うための財源をどれくらい準備できるかを示したもので、「1」に近いほど財政力があると言える。



※公債費負担比率は、地方債の元利償還額(公債費)が一般財源に占める割合を示すもので、15%が警戒、20%が危険ライン。
 ※実質公債費比率は、平成17年度から地方債許可制度が協議制に移行する際、従来の公債費比率や、起債制限比率の代わりに設けられた指標で、18%を超えると許可団体、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。

普通会計決算における主な財政指標（令和3年度決算）

指 標	3年度	2年度	増減	説 明
財政力指数	0.51	0.53	▲ 0.02	地方公共団体の財政力を見る指数で、この数値が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれており、1以上になると普通交付税が交付されなくなります。
実質収支比率	6.7	3.2	3.5	歳入総額と歳出総額の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額の標準財政規模に対する割合で、黒字か赤字かを判断する指標で標準財政規模の3～5%程度が望ましい。
公債費負担比率	15.4	14.3	1.1	財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを意味し15%が警戒ライン、20%が危険ラインである。
実質赤字比率	—	—	—	一般会計等（上郡町では一般会計、公営墓園事業会計、ケーブルテレビ事業会計）における実質赤字額を、標準財政規模で割った比率です。実質赤字は生じていないため「—」となります。この比率は上郡町の場合、15%が早期健全化基準となっています。
連結実質赤字比率	—	—	—	全会計の赤字額から黒字額を引いた額を、標準財政規模で割った比率です。実質赤字は生じていないため「—」となります。ただし、一部事務組合、第三セクター、地方公社、広域連合などは対象外です。この比率は上郡町の場合、20%が早期健全化基準となっています。
実質公債費比率	15.6	17.1	▲ 1.5	平成18年から地方債許可制度が協議制に移行する際、従来の公債費比率や起債制限比率の代わりに設けられた指標で、公債費比率の算式の分子に上下水道事業などの公営企業の支払う元利償還金（一般会計繰出金）や一部事務組合の元利償還金（一般会計繰出金）を加算するもので、18%を超えると、許可団体になり、また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。
将来負担比率	139.0	164.8	▲ 25.8	債務を第三セクターの損失補償額まで算入したうえで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を表したものです。早期健全化基準である350%を超えると、財政健全化計画を策定する必要があります。
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金の不足額が事業の規模に対してどの程度あるかを示すもので、全公営企業とも資金不足額が生じていないため「—」となります。また資金不足比率は20%が早期健全化基準となっています。
経常収支比率	87.2 (92.5)	92.9 (97.6)	▲ 5.7 (▲ 5.1)	経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費）を経常一般財源（町税、普通交付税等毎年経常的に収入される一般財源）で割ったもので、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いこととなります。町においては70%～80%ぐらいがよいといわれています。＊（ ）内は臨財債、減収補てん債を除いた場合
ラスパイレス指数	95.9	96.2	▲ 0.3	物価水準・賃金水準などの比較のために用いられる指標であって、国家公務員を100としたときの地方公務員の給与水準を指すのに用いられています。

早期健全化基準・財政再生基準（財政健全化法）

健全化判断項目	内 容	財政の早期健全化		財政の再生	
		基準	措置等	基準	措置等
実質赤字比率	普通会計の赤字比率	11.25%～15% 財政規模による	・議会の議決を得て、財政健全化計画を策定し、公表。 ・毎年度、実施状況を議会に報告し公表。	20%	・議会の議決を得て財政再生計画を策定し、公表。 ・総務大臣に協議
連結実質赤字比率	普通会計と公営事業会計の赤字比率	16.25%～20%	・健全化が困難な場合と認められるときは、大臣又は知事による勧告	30%	し、同意を求めることができる。 ・毎年度、実施状況を議会に報告し、公表。
実質公債費比率	普通会計と公営事業会計の公債費負担比率	25%		35%	・災害復旧事業等を除き、大臣の同意がないと起債できない。
将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債比率	基準 350%	措置等 上記、財政の早期健全化措置に同じ。		

過去5年間における公債費の推移

(単位:千円)

一般会計	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
平成29年度	9,495,539	860,025	101,425	961,450	770,198	9,405,712
平成30年度	9,405,712	896,886	89,901	986,787	704,241	9,213,067
令和元年度	9,213,067	941,080	78,298	1,019,378	948,307	9,220,294
令和2年度	9,220,294	774,325	67,054	841,379	1,102,781	9,548,750
令和3年度	9,548,750	930,280	58,870	989,150	855,753	9,474,223

(単位:千円)

公営墓園事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
平成29年度	41,660	41,660	644	42,304	0	0
平成30年度	0	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

下水道事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
平成29年度	9,941,642	712,349	179,377	891,726	448,200	9,677,493
平成30年度	9,677,493	725,697	166,438	892,135	472,600	9,424,396
令和元年度	9,424,396	759,784	153,060	912,844	321,200	8,985,812
令和2年度	8,985,812	796,332	138,733	935,065	297,000	8,486,480
令和3年度	8,486,480	828,315	124,284	952,599	338,800	7,996,965

(単位:千円)

簡易水道事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
平成29年度	280,833	6,788	5,090	11,878	0	274,045
平成30年度	274,045	9,743	4,945	14,688	0	264,302
令和元年度	264,302	10,287	4,760	15,047	0	254,015
令和2年度	254,015	10,478	4,570	15,048	0	243,537
令和3年度	243,537	10,672	4,376	15,048	0	232,865

(単位:千円)

水道事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
平成29年度	719,749	51,687	15,149	66,836	0	668,062
平成30年度	668,062	52,978	13,857	66,835	0	615,084
令和元年度	615,084	49,387	12,586	61,973	50,000	615,697
令和2年度	615,697	50,517	11,604	62,121	105,000	670,180
令和3年度	670,180	51,676	10,967	62,643	331,000	949,504

(単位:千円)

総合計	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
平成29年度	20,479,423	1,672,509	301,685	1,974,194	1,218,398	20,025,312
平成30年度	20,025,312	1,685,304	275,141	1,960,445	1,176,841	19,516,849
令和元年度	19,516,849	1,760,538	248,704	2,009,242	1,319,507	19,075,818
令和2年度	19,075,818	1,631,652	221,961	1,853,613	1,504,781	18,948,947
令和3年度	18,948,947	1,820,943	198,497	2,019,440	1,525,553	18,653,557

※償還利子には、一時借入金利子は計上していません。
※四捨五入の関係で一部決算額と一致しないものもあります。